

人口減少時代の復興まちづくりに関する若手共同調査

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士課程2年 吉次 翼

1) 活動概要・成果

東日本大震災から3年が経過し、復興まちづくりが本格化しつつある。復興政策の1丁目1番地とも言えるべき住宅再建・集団移転については、事業の早期実施に向けた調査・研究は広く行われているが、「復興事業後の暮らし」に関する検討は、ほとんど行われていない状況にある。津波被災地の多くは、厳しい人口減少・高齢化局面での生活復興を余儀なくされることから、今後は眼前の復興事業加速化のみならず、事業完了後の中長期的な政策課題や地域社会のあり方を議論していく必要がある。

そこで本活動では、東日本大震災からの復旧・復興に携わる産・官・学の若手有志と過去の大規模自然災害(新潟県中越地震・北海道南西沖地震)を経験した自治体職員有志による勉強会・現地視察・ワークショップ等を通じて、人口減少時代の復興まちづくりに関する政策課題・問題解決の方向性について議論した。活動成果として、「政策アイデア集」をとりまとめ参加自治体・参加者へのフィードバックを行うほか(2014年度内とりまとめ予定)、引きつづき、継続的な勉強会等の実施を計画している。

2) 活動日時・内容

本助成に係る活動として、下記のとおり勉強会・現地視察・ワークショップ等を実施した。はじめに、過去に大規模自然災害を経験した北海道奥尻町・新潟県長岡市等の2地域を分担して現地調査したうえで、東日本大震災の津波被災地において、2日間にわたる全体ワークショップを開催した。

① 2014年3月7日～9日 北海道奥尻町(現地視察・ヒアリング) 参加者3名

1993年の北海道南西沖地震により地震・津波被害を受けた北海道奥尻町において、a)防災集団移転・復興土地区画整理等の面的整備事業の実施状況に関する現地視察、b)復興事業後の政策課題に関するヒアリング調査(奥尻町役場・観光協会)、c)復興アーカイブ活動に関するヒアリング調査、防災フットパスツアーへの参加等を行った。



現地視察の様子 (奥尻町青苗地区・松江地区)

② 2014年3月17日 新潟県長岡市・小千谷市(現地視察・ヒアリング) 参加者11名

2007年の新潟県中越地震により地震被害を受けた新潟県長岡市・小千谷市において、a)防災集団移転・小規模住宅地改良等の面的整備事業の実施状況に関する現地視察、b)復興伝承・アーカイブ活動に関するヒアリング調査等を行った。なお、本調査の一部は、(社)中越防災安全推進機構主催の現地視察に同行する形で実施された。



現地視察の様子（小千谷市おぢや震災ミュージアム・三仏生地区）

③ 2014年3月29日～30日 岩手県釜石市・陸前高田市等(全体ワークショップ) 参加者31名

2011年の東日本大震災により特に甚大な被害を受けた岩手県釜石市・陸前高田市等において、1泊2日の現地視察・全体ワークショップを実施した。当日は、a)現地視察①②の実施報告、b)東日本大震災からの復旧・復興状況の現地視察、c)地元自治体からのヒアリング調査(釜石市・陸前高田市)を実施したほか、中央省庁若手職員(17名)・地元自治体若手職員(6名)・報道関係者(2名)・NPOスタッフ(6名)による全体ワークショップを実施し、復興事業完了後の政策課題について、若手の視点から意見交換・優良事例の情報共有等を行った。なお、本活動の様子については、IBC岩手放送ラジオ・陸前高田市役所広報(電子版)において紹介されている。



視察報告・勉強会・全体ワークショップの様子（陸前高田市高田地区・釜石市平田地区等）

3) 謝辞

本活動にあたって調査協力をいただいた岩手県釜石市・陸前高田市、北海道奥尻町、新潟県長岡市・小千谷市等の皆様方に厚く御礼申し上げます。